

【論文】

# 管理通貨制の理念と展望

Idea and Future of the Managed Currency System

宅 和 公 志  
Koshi Takuwa

## 目次

はじめに

### I 管理通貨制の原点と理念

1. 野蛮の遺物としての金本位制
2. モノとカネに対する無雑作な視線

### II 過剰なまでの貨幣量を是とする思考——その作用プロセス

### III 管理通貨制の受けとめ方

1. 政策論争と資本主義の段階論
2. 管理通貨制の展望

### IV 個人的達成から社会的達成へ

補論 自由主義・個人主義の淵源——ベンサムとミル

## (要旨)

管理通貨制といえば、一般的に、公的機関（日本でいえば日本銀行と政府・官僚組織）が貨幣の量と価値をコントロールすることだと、きわめて単純に受けとめられている。現象的にはそのとおりであるにせよ、管理通貨制を提起したケインズの思考に遡ってみると、その背景には「市場メカニズム」に対する疑念があり、またいわゆる「貨幣愛」に依存した経済学の思考と経済社会のあり方を克服しようとする理念が控えていた。そうした理念を確認し、管理通貨制の過去と現在を顧みただで、その将来を展望するのが本稿の目的である。とはいえ今日の経済学では、その理念に学ぶという姿勢は希薄であるのみならず、「市場メカニズム」の信奉にはなお根強いものがある。なぜそうなのかと考えるとき、単純な個人主義に依拠した経済学の思考、さらにはその淵源ともいべき功利主義の伝統を想起させられる。そのため、ベンサムとミルの思想に着目し、その若干の考察を補論として付け加えた。

## はじめに

論題に掲げた管理通貨制とは、一定の社会目的——それが意味するものについては後述する——を達成するために、人間が通貨の量と価値（価格および利子率）を管理するシステムを意味する。国民通貨の量が金準備の量に拘束されていた金本位制から脱却した社会では、政策当局（政府と中央銀行）の賢明な行動が期待されることになった。戦後日本のそれを振り返ってみると、高度成長期であれその後の不況期であれ、ほぼ一貫して低金利政策による通貨量の拡大が計られてきたが、「社会目的」とか「賢明な行動」という管理通貨制の原点や理念に関する議論はほとんど行われてこなかった。それゆえ、管理通貨制の原点と理念——とりわけケインズの思考——をふまえて、その制度の深化と将来を考えるのが本稿の目的である。なお、彼の思考の基礎にある「仮説としての市場メカニズム」という認識に着目したのは、その認識を経済学における貴重な遺産と評価したためである。しかしながら、主流派の経済学ではその仮説を受容して疑わないという現実があるため、なぜそうなのかを確認したいと考えるに至った。そこで、その仮説＝教義の淵源ともいべきベンサムとミルの思想に注目して若干の考察を行ったが、本稿の目的に照らせば、その部分は派生的考察ゆえ「補論」として末尾に置いた。

本稿に着手したきっかけは、拙稿〔2012a〕〔2012b〕〔2012c〕で得た論点にあるため、それらと多少の重複があることを断わっておく。

## I 管理通貨制の原点と理念

## 1. 野蛮の遺物としての金本位制

かつてケインズが、金と金本位制を「野蛮の遺物 (a barbarous relic)」<sup>1)</sup>と断定し、さ

らには個人主義的な経済学者たちが依拠した「貨幣愛 (love of money)」<sup>2)</sup>の思考を批判したことは周知だろうが、その意味するところに言及されることは少ない。また彼が、金本位制の再建に反対したこともよく知られている。それにしても、貨幣としての金、そしてそれを一般的な価値尺度とする貨幣制度をなぜ執拗に批判したのだろうか。

人間社会の歴史的展開において、諸商品の一般的な価値尺度に上りつめた金は、資本主義の段階に至ると19世紀前半の(英)金本位制、そして後半の国際金本位制において中核的役割を演じるようになった。しかし第一次世界大戦の勃発により、それまで自由に行われていた金の鑄造・熔解、輸出入、銀行券との兌換は停止され、以後それが元の姿に戻ることはなかった(1925年に再建された金本位制下の銀行券は不換券であった)。こうした状況を十分承知していたケインズは、だからこそ金本位制の時代は終わったと認識したであろうことは間違いない。しかしながら、彼がたんに時代の流れと制度の推移に追随して金の役割の終焉を主張したと受けとめるのは短絡的だろう。今日の私たちは、その主張の背後にある洞察と彼独自の理念に注目し、通貨制度の将来を展望するための糧にしなくてはならない。

やや先走っていえば、金本位制の終焉が主張された背後には、自由放任および市場メカニズムという教義に対する疑念があり、さらにはその教義の偽装性の看破があった。いうまでもなく、諸商品の交換過程から生み出された貨幣としての金は、一般的な交換手段および価値尺度の機能を有するに至り、普遍的な地位に上りつめていった。そこに至って金は、生まれながらにして貨幣と看做されるようになったのである。その地位を確定したのが金本位法(英、1816年)であり、そのかぎりにおいて金は、資本主義経済の運動と合理性を保証する象徴的存在でもあった。さら

にピール条例（英、1844年）において、金は中央銀行の中核的な準備資産として位置づけられ、資本主義経済のさらなる発展と世界化を牽引する役割を担うに至った。だが、この近代中央銀行制度の成立過程において、通貨学派（currency school）とりわけLord Overstone（Lloyd, S.J.）の関与とその貨幣数量説的思考を批判したマルクスによれば<sup>3)</sup>、その成立とは、資本家（この場合、オーバーストーンなどの民間銀行家）による搾取機構の確立にすぎなかったのである。

この時代の金本位制そして国際金本位制の下では、いわゆる「価格・正貨流出入メカニズム」の機能によって各国の貿易収支差額は自ずと調整され、また中心国イギリスのbank rate操作により金の流出入も調整されて、資本主義経済は順調に発展していくというのが通貨学派の（また当時の代表的な）思考であった。要するに、中央銀行券の金兌換と保証準備としての金が貨幣制度の中枢に位置するかぎり、また自由放任が保証されているかぎり、資本主義経済の市場メカニズムは自動的かつ円滑に作用すると受けとめられたのである。その思考に従えば、各経済主体の利害は異なるにせよ、各々が自由に行動しうる社会では、市場メカニズムによってその調整が行われるため、各々は安んじて自己の利益追求に没頭できる。その意味では、市場メカニズムとは自然界の法則のごとくであり、人間社会に余分な負担を要しない原理＝拠り所でもあった。そうすると、その信奉者にとって、市場メカニズムとは万物を知る神のごとくである。

しかしながら、資本主義経済における市場メカニズムの客観的認識とその主観的信奉との間には大きな乖離がある。追って詳しく検討するが、人間社会におけるそうした調整メカニズムの機能は限られたものでしかない。その完全性や合理性を信仰し願望するのは個人の勝手だろうが、その類の信奉・妄想を社

会にまき散らすのは精神的錯乱であった。

なお、19世紀後半に台頭してきた経済学一派に、周知の限界効用学派がある。個別経済主体による効用（utility）と不効用（disutility）の評価を経済行為の基準とみなすその学派の思考は、それ以前の労働価値説＝客観的価値説の対極に位置するものとして主観価値説ともよばれている。当時のヨーロッパは資本主義経済の活況期だったが、他面、その社会経済の現実には翻弄される個人の存在と意味が問い直されるようになった。その根底には、いわゆる個人主義思想があったと思われる。この個人主義とは、個々人が政治的に独立した（参政権を得た）社会では、個々人が自己の利益を自由に追求しようといった程度の単純な個人主義<sup>4)</sup>ではない。ここで念頭に置いているのは、上述した資本主義経済の下で（「資本主義経済」という認識があったかどうかは別にして）、独立した個人＝人間、個人と他者および社会との関係、神（宗教）の本質などの問題と真剣に対峙し、それを徹底して問い詰めていった思索（本来の個人主義思想）のことである。その思索は、資本主義下で富保有欲と貨幣に翻弄される人間と社会を冷静に見つめながら、より積極的な個人意識の確立をめざすものであった。しかしながら、そうした思索と経済学における主観価値説とはどう関係するのか、また後者の説は前者の思索をどれほど継承したのか定かではない。本来の個人主義思想に基づいた人間と社会の認識は、金＝貨幣の機能と市場メカニズムに万事を委ねた経済社会のあり方に疑念を抱かせることになり、疑念を抱いた思索者たちは、そのメカニズム＝教義の虚構性に気づき、さらに思考を深めていったと思われる。以上は、幾つかの書物に教えられて推測した所感にすぎないが、どの時代どの社会においても既成概念の打破は重要な意味をもっている。

19世紀末から20世紀初頭のこうした状況

をふまえてケインズに戻ると、『自由放任の終焉』が想起されよう。実際そこでは、市場の調整メカニズムもたんなる仮説にすぎないと捉えられており、「現実の分析を後回し」にした経済学者たちは、「単純化された仮説(hypothesis)を健全なもののみなしており、それ以上の複雑化を不健全なもののみなしている」と批判された<sup>5)</sup>。

ここで再度、金と金本位制を「野蛮の遺物」と断じたケインズの言を想起すると、ある時代において金あるいは金本位制が一定の役割を果たしたことは十分に承知していたから、金あるいは金本位制それ自体を野蛮と称したわけではないだろう。むしろ、(その時代も含めて) 20世紀に至ってもなお金と金本位制そして市場メカニズムに翻弄されている人間と社会を「野蛮」と称したものと受けとめることができる。ならば人間と社会は、21世紀に生きる私たちは、その野蛮さからいかに脱却しうるか。

## 2. モノとカネに対する無雑作な視線

銀行券を詰めた壺を大蔵省が廃坑の奥に埋め、その廃坑を街のゴミで地表まで埋めて、それを掘り出す権利を競売にかけるといふ喩え<sup>6)</sup>、あるいは二つのピラミッドや二度の供養は、一回のそれよりも有用だといふ喩えなど<sup>7)</sup>に見られるところの、カネやモノに対するケインズの無雑作な視線は、いったい何を意味するのだろうか。豊かな家庭に生まれて、カネに不自由しない生活を送ってきた者であれば、賭博、葬儀、大邸宅などに無雑作にカネを使うこともできよう。しかし、上の例(巨大な墳墓や豪華な葬式)でわかるように、ケインズの場合、貧しい者や労働者に向けて奔放にカネを使えと説いたわけではなく、富裕階級の浪費と贅沢がもたらす社会的な影響(需要の拡大)に着目したのである。

この無雑作な視線から連想するのは、モノとカネに翻弄されている人間を社会的・経済

的な宿命と捉えたマルクスの、物神崇拜(Fetischismus, fetishism)<sup>8)</sup>の認識である。たとえば私有財産制と分業に基づく資本主義社会では、あらゆる商品=生産物は販売・実現されなくてはならず( $W'-G'$ )、またそれらは労働の所産であるにも拘わらず資本家の所有に帰するため、労働者は自分が受け取った賃金でもって改めてそれらを購入しなければならない。そうした関係の社会において、人々は、沢山のモノ(W)が欲しい、そのためにはカネ(G)が欲しい、カネさえあればいかなる商品も手に入る( $G-W$ )のだから、この世はすべてカネ次第と受けとめて行動せざるをえない。そうなると、生産物の価値を形成したのが労働力の支出であったことも忘れられがちとなる。つまり人々の脳裡では、労働-生産物-貨幣の順ではなく、貨幣-生産物-労働の順序で考えられるようになる。カネ(貨幣)を出せばモノ(邸宅)を作ってくれるし、ヒト(建築業者)も動いてくれるためである。いわばこの主客転倒がフェティシズムであり、資本主義社会における必然的な現象形態でもあった。ややもすると忘れがちだが、それが資本主義社会の現実である。

しかし、その現実を逆手にとれば、より主体的、積極的かつ賢明にカネを創出(コントロール)して、資本主義社会の現実と諸問題——たとえば景気循環、経済危機、失業、貧困など——を解消できるかもしれない。そうした社会目的を達成するための貨幣(量と価値)の賢明な管理が、管理通貨制<sup>9)</sup>の原点であり理念でもあった。以下、この原点と理念を銘記しつつ、やや乱暴にみえる「過剰なまでの貨幣量」というケインズの思考が意味するところを検討していきたい。なお彼の管理通貨制の構想が、国家単位にとどまらず、人間社会一般つまり世界を見据えた構想へと及んだことは、超国民銀行や国際清算同盟のプランからも明らかである<sup>10)</sup>。そうである以上、彼のプランが今日なお実現していない

こと、またかつての国際通貨体制（たとえばIMF体制）と一国管理通貨制との関係などを意識せざるをえないため、ⅢとⅣで若干の検討を行う。

## Ⅱ 過剰なまでの貨幣量を是とする思考 ——その作用プロセス

モノとカネに対する無雑作な視線と、過剰なまでの貨幣量を是とする思考との間には、自ずと相通ずるところがある。ケインズがより多くの貨幣量を是としたのは、ある時点において（つまり短期的には）人々の流動性選好 ( $L=L_1(Y)+L_2(r)$ ) は安定的なためであった。その限りにおいて、社会で必要とされる貨幣量 ( $M=M_1+M_2$ ) も安定的だから、貨幣供給量が増加すれば、その増加分は自ずと金融資産の購入に回っていく。したがって金融資産価格は上昇し、その利回りは低下する。そうである以上、できるだけ貨幣供給量を増やして利子を低下させれば、（そして資本の限界効率が不変であれば）投資の拡大と雇用の増加につながっていく可能性があった。そればかりではなく、利子をゼロ近傍へ導くことにより、社会的に無用な存在としての金利生活者階級の安楽死を展望することもできた。

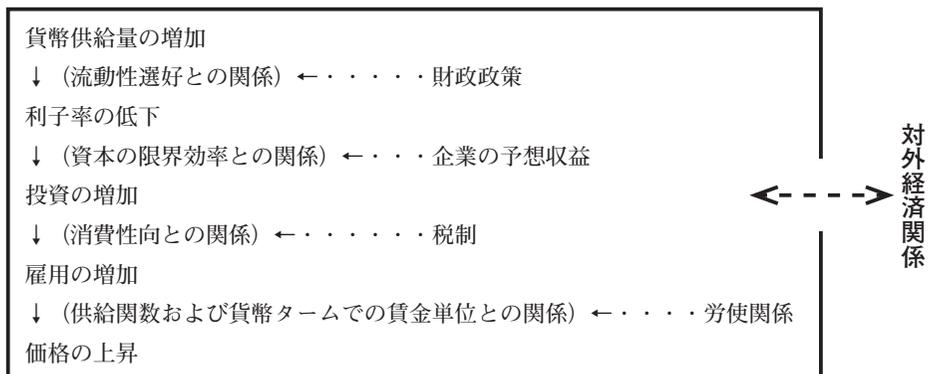
ケインズは、あり余るほどの貨幣を供給することによって、社会問題＝失業の解決を説いたのである。既述の市場メカニズムに依存すれば、失業者の存在とは労働市場の不均衡（つまり労働供給＞労働需要）を意味するにすぎず、その不均衡は賃金の引下げによって調整され、市場は均衡を回復するはずであった。しかしながら、それは一部の経済学者たちが脳裡に描いた架空のメカニズムであり、現実にそうした調整が作用した験しはない。そうである以上、私たちに必要なのは、この種の空想に耽ることではなく、あり余るほどの貨幣を供給して失業問題を解決することで

あろう。それは同時に、当該社会の公的組織が担うべき役割でもあった。とはいえ、中央銀行は無制限に国債を購入して国民生活を破壊するわけにはいかないし、増加した貨幣が生産的雇用の拡大につながるかどうかも定かではない。貨幣量の増大から雇用の拡大へは一直線ではなく、その間には幾つもの難題が待ち構えていた。

ここで注目したいのは、『一般理論』第13章における次の指摘である。「かりに貨幣が経済体系を活発にする薬液だと主張したいのであれば、そのカップを口にもっていくまでには幾つもの失敗がありうることを銘記しなければならない。というのも、貨幣量の増加は、他の事情に変化がなければ、利子を低下させると期待してもいいが、もし公衆の流動性選好が貨幣量以上に上昇すれば、そうはならない。また利子の低下は、他の事情に変化がなければ、〔生産的〕投資量を増やすと期待してもいいが、もし資本の限界効率が利子率よりも急速に低下すれば、そうはならない。そして投資量の増加は、他の事情に変化がなければ、雇を増やすと期待してもいいが、もし消費性向が低下すれば、そうはならない。最後に、もし雇が増えたとすれば、一部は物的な供給関数の形状に支配される程度に応じて、一部は貨幣タームでの賃金単位の上昇傾向に支配される程度に応じて、価格は上昇するだろう」<sup>11)</sup>。これを略記したのが図1である。

この思考が教えてくれるのは、貨幣供給量の変化から価格の変化に至るには、その間のさまざまな要因に配慮しなければならず、それらが及ぼす影響の如何に応じて以後の経路は異なるということである<sup>12)</sup>。始点から終点へのプロセス・道筋は一直線ではない。その間の幾つもの分岐点で、右へ行くか左へ行くかに応じて別の道を歩むことになり、行き着く先も一つではない。ある分岐点で右へ進んだのが間違いだったと分かれば、元の分岐

図 1



点まで引き返して左へ進まなければならないが、右の道の選択によって生じた経済状況を解消して左の道を歩み始めるためにはかなりの時間を要するだろう。しかも、終点＝目的地に至るまで、さらに幾つもの分岐点が待ち構えている。こうした緻密な思考から、貨幣供給量の変化と価格の変化を直結した(単純な因果関係と捉えた)貨幣数量説の粗雑な正体が明らかにされたのだが、ケインズの思考が有する意義についてさらに考察を加えておきたい。

第一に、貨幣供給量の増加の背後に想定されているのは、一方で中央銀行による買いオペ(さらに今日ではオペ対象の拡大)、他方で財政政策(新規国債の発行)だが、この場合、中央銀行と政府に「賢明な」判断と行動が求められることはいうまでもない。潤沢な貨幣量が是とされたにせよ、それは無制限な国債発行(放漫財政)を意味せず、あくまで利率をゼロ近傍へ導くための便宜的かつ暫定的な貨幣供給量の増加であった。第二は、資本の限界効率( $m$ :新投資に関わる予想利潤率)と利率( $r$ )との関係であり、 $r$ の低下が生産的投資の増加につながるためには、 $m$ は相当程度まで $r$ を上回る必要があった。しかしその状況を作り出すのは大きな難題である。とりわけ高度に発展した資本主義社会

では、いかに $r$ が低下しようと新投資による利潤率は不確実だから、かなり高い $m$ が期待されないことには新投資は実行されえない。多額の資金を抱えた経済主体(企業)は、幾つもの生産期間にわたる(資本設備を含む)実物投資の不確実な収益率よりも、若干低水準であれ金融資産の確実な利回り $r$ に依存した方が安全だと判断するためである<sup>13)</sup>。 $m$ と $r$ の開き( $m > r$ )が大きくなれば、新たな実物投資は行われぬ。その開きをどう大きくするかという難題については、部分的には高い $m$ を保証する政府投資も考えられるが、資本主義社会におけるその拡大には(財政負担の拡大という)限界があるため $m$ の一般的な上昇は容易ではない。第三のポイントは、より大きな(限界)消費性向であり、裏返すとより小さな(限界)貯蓄性向である。現在の日本を想定すれば、そのためには消費税増税ではなく所得税や相続税の累進課税を強化する必要があるものの、そうした認識は乏しいといわざるをえない。これを一言でいえば税制改革であり、それが消費性向の上昇つまり需要の拡大を導くことになるのだが、累進課税の強化が実現する見通しは立っていない。第四に、貨幣タームでの賃金単位(1単位の普通労働に支払われる貨幣表示の賃金)が上昇すれば生産費も上昇するため、総

じて価格上昇へとつながるだろう。しかし、これには労使交渉が控えており、また今日の日本では非正規雇用の増大という現実もあるため、一国全体での賃金水準の向上は難題といわざるをえない。

以上は『一般理論』に沿った考察だが、政策の効果の程は国民の反応如何すなわち人間の心理に関わっているところが注目に値しよう。また1930年代に比べると、経済のグローバル化にもともなう対外経済関係の影響はさらに大きくなっている。とりわけ先進諸国間の相互依存関係が深化しているため、それが上記の四点に影響を及ぼすことになる。逐一上げるまでもなく、今日の状況では、貨幣量が増加しても、それは外国金融資産の購入に向かう可能性があるため、国内企業の予想利潤率 $m$ には影響しないかもしれず、累進課税の強化は富裕階級の反対に会うだろうし、賃金上昇を回避しようとする企業は海外移転を進めるかもしれない。さらには、為替レートの変化とそれに伴う経常収支および資本収支への影響がある。すなわち、一国における貨幣量の変化が投資と雇用そして需要と価格に及ぼす影響は、かつての時代と比べるとはるかに複雑化している。要するに、「資本に国境はない」という今日の状況が意味するのは、かつての一国管理通貨制の限界であり、その終焉でもある。

一国中央銀行の役割を念頭に置いて上記の難題を考えると、財政構造・財政政策との関わりが重要な位置を占めている。長期のデフレに悩まされている日本では、日本銀行による無制限の国債買いオペや国債の直接引受けなどの議論を受けて、インフレターゲットを掲げた金融政策が行われ始めた。しかしながら、政府は財政構造の抜本的な改革（行政改革）に着手しておらず、上述した「賢明さ」や複雑なプロセス・経路への配慮は認められない。無制限の買いオペ等を主張する論者には、将来の日本経済と国民に対する責任感が

欠けているため、これは「モラルハザード」に他ならないという批判が的確だろう。すなわち、「こうした状態に陥るリスクを前もってできるかぎり小さくしておくこと、そのためには、財政赤字の拡大・国債残高の累積を防ぎ、財政の行方について国民が疑念を持つことのないよう、国民の期待を繋ぎ止める何らかのアンカーを整えておくことは絶対に必要である。期限を定めてプライマリー・バランスの黒字化を宣言し、そのための具体的な行程表を明らかにする。こうした形での政治のしっかりしたコミットメントと、その実行が切実に求められているのはこうした理由による」<sup>14)</sup>と。

買いオペによって貨幣供給量を増やし、利子率をゼロ近傍にまで低下させることは可能だろうが、中央銀行にできるのはそこまでである。生産と雇用の拡大に関わる最大の難題は、予想利潤率をいかに上昇させるかであった<sup>15)</sup>。そのためにも、財政赤字の縮小と税制改革——消費税、所得税、相続税、法人税などの課税率の変更——による高い消費性向、賃金の引上げなどが求められるが、それはひとえに上記の作用プロセス・経路に配慮した「賢明な」判断にかかっている。

### Ⅲ 管理通貨制の受けとめ方

#### 1. 政策論争と資本主義の段階論

先に見たように、過剰なまでの貨幣量を是としたケインズの場合、その目的として雇用・生産量の拡大があったのだが、ややもするとその点は忘れられがちであった。戦後のアメリカや日本では、一般的に、「管理通貨制」それ自体は自明・周知であるかのごとく扱われてきた。つまり、それは中央銀行の金融政策（monetary policy）の問題として活発に論じられてきたものの、その原点や理念の確認は脇へ追いやられてしまったのである。たとえば、いかに貨幣価値の安定をはかるか、い

かに経済成長をはかるか（雇用量の拡大はそれに随伴すると考えられている）、そのためにいかに貨幣量をコントロールすべきか等々の議論に終始してきた。要するにこの種の議論には、ケインズがいう「自由放任の終焉」や「仮説としての市場メカニズム」という認識はほとんど反映されていなかった。別言すれば、長期的な観点から資本の限界効率の低下を予測・懸念した彼の時代認識と、そうであるがゆえの管理通貨制の提起であったことは忘れ去られ、もっぱら金融政策のテクニカルな側面だけが論じられてきたのである。

たとえば、貨幣残高 (stock of money) と物価水準に着目し、「貨幣ストックの伸びを、ビジネス拡大期の平均率よりも低くし、ビジネス縮小期の平均率よりも高くすべき」<sup>16)</sup> だと、ごく単純かつ抽象的に物価水準の安定を説いたフリードマンはその典型だろう。また、インフレターゲットをめぐる近年の論争でも、物価上昇によるデフレ克服とそれに続く経済成長が説かれるが、Ⅱで述べたような作用プロセスの検討・吟味はほとんどなされていない。そればかりではなく論争の当事者たちは、貨幣量と物価水準をおおむね因果関係として捉えており、貨幣数量説（今日ではこれは市場メカニズムを単純化した空想の産物である）に対する疑念も殆ど窺われない。改めていうまでもないが、既に19世紀から、その因果関係は逆だと捉えていた銀行学派 (banking school) などの理論を想起すれば、長期的には、物価上昇に必要な政策は賃金の引上げである。ともあれこうした政策論争では、資本主義経済の本質や社会ヴィジョンが語られることはないため、金融政策の目的も論者に依って様々であり、総じて不明だといわざるをえない。

他方、資本主義の発展段階（時代認識）を重視する立場では、管理通貨制は独占段階の「一つの方眼」にすぎないと受けとめられてきた。そうなると、管理通貨制の本質は不換

制（金兌換の停止）にあると捉えられるため、主として、価値基準の喪失によるインフレーションの問題が取り上げられるようになる。こうした研究は多数あるが<sup>17)</sup>、段階論に基づく管理通貨制の解釈に従う場合、不換制によるインフレーション（価格論）へと関心が集中するため、金融資産の利回り（利子論）に対する関心は二次的なものになってしまった。その点を意識・自省したと思われる幾つかの研究を引用し検討しておきたい。

管理通貨とは、「商業信用→銀行信用→中央銀行信用と外化＝上向していった終点である中央銀行が、今度は逆に金利操作による資金の調達によって商業信用の規模を調整しようとする努力のなかにその原型が与えられる」<sup>18)</sup>。それゆえ、「管理通貨も金融資本も生産力の増大、生産の社会化の進展と占有の私的性格との矛盾のなかで総資本が自らの活動を統制しようとする努力、資本主義の枠内での生産の社会化の主体的表現の二つの経路である」<sup>19)</sup>。

この認識（川合 [1974]）から、本稿の問題意識に照らして要点を抽出すると、金本位制と管理通貨制の時代区分が注目に値する。つまり、管理通貨制を貨幣の「管理・コントロール」という行為に絞って捉えると、次の三つの思考・解釈の検討が重要な意味をもってくる。すなわち、①ピール条例の時点から既に貨幣量の管理（すなわち当局の判断）はなされていた、②第一次世界大戦以後（両大戦間期）の貨幣管理は、それ以前の金本位制とは異なり、より裁量的になった、③1971年まで金兌換（但し米ドルのみ）は続いたのだから、その時点まで金本位制は機能したことになる、という三つである。そうした解釈の差、すなわち管理通貨制（あるいは裁量的な貨幣コントロール）はいつ始まったかという点に注目すれば、①では19世紀半ば、②では20世紀初頭、③では1971年以降、ということになる。

三つに分かれる思考・解釈には興味深い点もあるが、本稿の立場②からすれば、その種の議論では通貨制度と人間（具体的には国家独占資本の利害関係者）の判断・裁量との関係に関心が傾きすぎるため、通貨制度とそれを成立せしめる経済システム及びその市場メカニズムに対する視線の欠如が気になる。もちろんそうした議論の背後には、総資本の視点に着目して、独占段階へと至った資本主義と管理通貨制を結びつけようとする意志があったと思われる。

たとえば、深町〔1971〕によれば、「国家独占資本主義の体制のもとで公信用との関連において、中央銀行がいわゆる「管理通貨制度」の中核をなすものとして、社会的再生産の総過程＝国民経済にたいするもっとも包括的な媒体となる」<sup>20)</sup>。また、「有価証券の貨幣資本としての蓄積の増加は、金融市場の重心を証券市場に移行させ、本来短期貨幣市場のうえに位置を占めていた中央銀行は、証券市場を自らの体系のうちに包摂する方向へと進んでいく」<sup>21)</sup> ため、本格的な公開市場操作は兌換停止後の管理通貨制の下で定着したのだと受けとめられている。

信用現象の拡大に着目したこれらの先行研究に学ぶ必要があることはいうまでもないが、管理通貨制の原点と理念（ケインズの思考）を思えば、管理通貨制を独占段階の一方便にすぎないとする解釈に終始することはできないし、その解釈に従うだけでは独占段階（いわゆる国家独占資本主義）を止揚する社会ヴィジョンも見えてこない。こうした解釈と論争は、1960年代から日本の経済学界でくり返し行われてきたが、20世紀末に至ってほとんど行われなくなった。しかし、その間のアメリカと日本の金融制度の進展をふまえて、管理通貨制を問い直した研究（野下〔2001〕）は稀有な例外といえよう。

その基本認識は次の文章から窺うことができる。「今日、日々市場で展開されている資

産選択行動の規模は、商品貨幣に代わって中央銀行が貨幣を創造・管理さえすれば、貨幣利子率の低下と長期金利の安定によって実物投資の不安定な動きを回避できるといった、淡い期待を砕くものである。管理通貨制度は、資産選択行動の不安定化を抑制できなかったばかりでなく、以前に比べてはるかに巨額な金融資産および負債を、絶対額においても、実物資産との比較においても積み上げた。…（略）…。収益率の高い資本資産への投資が増大するほど資本資産間の相対的な収益率格差は拡大していく。そのため、資産価格の上昇局面において、実物資産価格の上昇は相対的に遅れ、金融資産との収益率格差を拡大する。実物資本投資が伸びるとしても、金融資産額の伸び率に比べて相対的に小さくならざるをえない。すなわち、実物資本投資が相対的に抑制されるとしても、それは利子率が高いことにあるのではなく、金融資産投資の予想収益率が、実物資本の予想収益率よりも相対的に高いからなのである」<sup>22)</sup>。

これは、ケインズの時代に比べると、はるかに大きな規模で行われている金融資産の選択行動が実物資産の選択（生産行為）を妨げているという現実の中に、ケインズ型管理通貨制度の限界を見出そうとするものである。要するに、「〔証券〕投資家の影響力を排除し、生産的投資を促すというケインズの描いていた管理通貨制度の成長と社会的安定のメカニズムは、累積した金融資産の圧力の前に理念および実態の両面において解体されつつある」<sup>23)</sup> という認識である。すなわち、「ケインズ型管理通貨制度は、それ自体を内部から蝕む要因、すなわち産出量の増大に直結しない金融資産を増加させるメカニズムを内包していた。ケインズ型管理通貨制度下における相対的に安定した経済成長や金融環境は、大企業に減価償却を含む膨大な金融資産を蓄積させ、自己金融化を強める一方、銀行間決済メカニズムの効率性を著しく高め、銀行の貸

出能力を増強した。・・・(略)・・・こうしたメカニズムを内蔵していたにもかかわらず、ケインズ型管理通貨制度は金融資産の形成を抑制するための直接的な規制・介入装置をもたなかった<sup>24)</sup>のである。

従来のケインズ型管理通貨制度それ自体が内在的な矛盾をはらんでいるという認識に基づいて、「非ケインズ型管理通貨制度」を模索する野下は、「金融市場に安定を取り戻し、人々の生活にプライオリティを置く社会を築くためにも、もはや金融資産価格の動き、そして資産選択行動自体を放任しておくべきではなからう。・・・(略)・・・金融市場の不安定化がもたらす社会的コストの増大を考慮するならば、金融資産をスムーズに圧縮し金融資源を生産的分野へ優先的に投入する方策を考える時期に来ている<sup>25)</sup>」という。確かに、従来の（そして現段階の）管理通貨制つまり買いオペによる貨幣量の増加が必ず生産的投資を促すわけではなく、（ゼロ金利であれインフレーションターゲットであれ）金融政策は空回りに終わってきたという現実がある。

上記の思考の中で注目に値するのは、大企業による減価償却積立と自己金融化である。いうまでもなく、経済成長・資本蓄積の進展にともない、減価償却の積立金は拡大していくが、その資金の安全で確実な運用が保証されるわけではない。また、大企業の自己金融化（その反面では銀行の貸出能力の拡大）も進んでいく。いずれにせよ、これらは資本蓄積＝拡大再生産の進展にとまらざる可成りの現象であって、資本主義社会では、公的当局の通貨管理によって解決しうる問題ではない。もちろん、金融資産の圧縮と生産的分野への資金配分を優先すべきだという提言は理解できるのだが、資本主義経済を前提とする以上、その実現は不可能だろう。

改めて資本主義社会に固有の問題点・矛盾とは何かと考えると、その一つとして、労働の生産力が資本の生産力として現象するとこ

ろに見出すことができよう。資本主義経済では、資本家（企業家）は労働力、土地、生産手段（資本設備と原材料）を入手し、より大きな剰余価値を求めて生産に着手するが、そこで最も重要な意味をもつのは労働力である。資本家にとって、土地も生産手段ももっているだけでは何の意味もない。それどころか、その維持費用や税金など余分な出費を要するにすぎない。しかし労働力を雇った資本家が、それを土地と生産手段に結びつけることにより、またそれらが結びつくことによるのみ、資本は膨張力を得たかのごとく生産力を拡大していく。ここで着目すべきは、「労働の生産力」と「資本の生産力」との意味内容の違いであり、その違いから資本主義社会とそれ以前の社会との生産力の差——資本の膨張力という現象——を識別しうるためである。すなわち、資本主義経済では、上記の結合した生産力（社会的生産力）は資本の生産力として現象するのだが、それはあくまで資本の私的所有に基づく現象であって、社会的生産力を資本の生産力と等視することはできない。つまり、資本それ自体、それ単独では生産力を有せず、生産力を有するのは労働力のみである<sup>26)</sup>。

以上、あえてごく当り前の認識を記したのは、今日では、資本主義社会の矛盾が資本の私的所有（私有財産制）それ自体にあることも忘れられがちなためである。資本の私的所有の下では、その有無に応じた所得配分が行われるため富裕と貧困は不可避であり、債権と債務の関係も拡大し恒久化する。個人の欲求・快楽・貨幣愛などを保証し・充たしてくれるのは資本（資産）の私的所有であり、所有資産の相続を保証する法的制度である。しかしながら、その制度は万人の欲求を充たしてくれるわけではなく、欲求を充たしえなかった人々の不満は社会的不安を醸成するため、独占資本主義下の政府は赤字国債を発行しつつその不安解消に努めてきた。こうして

生き永らえてきたのが今日の資本主義社会である。

## 2. 管理通貨制の展望

以上のように振り返ってみると、資本主義経済の段階論がもつ重要性は、そこに内在する矛盾の認識と次の段階へ至るヴィジョンにあると思われる。資本主義経済はもちろん、それ以前を含めた経済社会に共通する人間——個人としての人間——の特質は自己愛にあり、人は何よりもまず自己の欲求を充たすために生きてきた。その生活の中で他者、社会・共同体、人類世界へと想いを馳せたことは間違いないにせよ、まず優先したのは自己であり、次いで家族、知人・同族、国民、人類という順序でその利害を考えてきたと思われる。ごく単純化していえば、自分—国民(国家)—人類(世界)であった。それをそのまま受容して資本主義経済を解釈したのが利己主義(そして個人の効用に立脚した経済学)だったが、それとは別に、資本主義経済の「物神崇拜」を看破したマルクスや「貨幣愛」を批判したケインズの思考があったことは上述のとおりである。それに学ぶとすれば、資本主義経済の現実(私たち自身による物神崇拜と貨幣愛)を冷静に認識した上で、その克服を構想することが次の段階の個人的・社会的課題として浮上する。そのために必要なのは、上記の自分—国民(国家)—人類(世界)という思考を逆手にとり、それを逆転させて人類(世界)—国民(国家)—自分、の順序で利害を認識することであろう。そうなると、資本(資本財)は私的な所有物ではなく、最初から人類の所有物だと捉えられるため、私的に所有するのは購入された消費財のみである。しかし、そのヴィジョンは余りにも雄大すぎて、実現は遥か彼方の光景にすぎない。かつての社会主義では、共同体としての世界ではなく、共同体としての国家による所有が試みられた(インターナショナルを標榜して

はいた)が、その帰結は周知のとおりである。

だからといって、共同体としての世界という夢を断念する必要はないだろう。その思考を進める上で、また将来の管理通貨制を展望する上で参考にしたいのは、1971年の金・ドル交換停止は拘束本位制から自由本位制へと移行する転換期であって、かつての金本位制の機能停止とは全く意味を異にしているという認識である<sup>27)</sup>。誤解を避けるために付言しておく、その著者(天利)のいう「拘束本位制」とは、通貨制度が本位貨幣としての金に束縛された制度を意味し、「自由本位制」とはその束縛から解放された人間と社会が、自己や所属する国家の利害に捉われることなく、英知に基づいて築き上げるであろう世界的な通貨制度を意味した。したがって、これまでの記述に従えば、それは(ケインズ的な意味における)国際管理通貨制に相当する。

拘束本位制からの離脱後を、自由本位制への移行期(1971-74年)、確認期(1975-81年)、試練期(1982-88年)に分けて考察した天利は、「自由本位制世界の展望」と題する結論部分へと進んでいく。以下その要所<sup>28)</sup>を念頭に置いて若干の考察を加えたい。

第二次世界大戦後の国際金融は、国際連合(United Nations: 連合国)の世界観に立って作り上げられたIMF体制と固定相場制の枠組みによって運営されてきた。しかしながら、ユーロ・カレンシー市場、多国籍企業、EC(EU)の進展によって、1970年代以後の国際金融は、もはや従来の枠組みでは包みきれないものになってしまった。つまり、拘束本位制への回帰はもはや不可能であったにも拘わらず、一般的に、この現実はたんなる変動相場制とうけとめられ、当初は、新しい拘束本位制の再現すら期待されたこともあった。拘束本位制を過去の遺物と捉えるとき、世界が置かれている状況を直視しなければならないのだが、その状況とはいかなるものである

うか。

国際比較を可能にする基準としての国際通貨がなく、国際金融取引は、各国の国民通貨の相互の交換によっておこなわれ、金評価といった基準のない世界での為替相場は、経済的・政治的・軍事的など様々な要因にもとづき、各国通貨にたいする需給で決定され、したがって、これまでの国際金融の理論では説明がつかなくなっている。ということは、「国の大小、先進国・後進国、貿易の赤字国・黒字国の別なく、すべての国々には、国民国家とか民族国家として、ナショナリズムのもとに、国家主権を至上絶対と心得て、国境を意識し、自国を特別扱いすることが許されない世界にはいり込んでいるということで、極論すると、世界の国々には、国を単位とする政治的な社会集団としてではなく、国境を超えて、市場で膨大な財と通貨と人間が交差する世界共同体にあるということであって、こうした社会的地盤のもとに、自由本位制が成立するわけである」<sup>29)</sup>。

この状況認識が記されてから四半世紀経った今日、財と通貨と人間（つまりモノとカネとヒト）の国境を超えた交差は、とりわけアメリカやEU諸国などで大きく進展しており、その趨勢がさらに世界化していくであろうことは間違いない。そうである以上、自由本位制の社会的基盤は着実に形成されつつあるといえよう。

「むろん、世界共同体の窮極の姿は、国民と官僚によって固められた国家が、地球から消え去ることであるが、それにしても、それぞれの国の個別的・地理的な伝統文化が温存されてよいわけで、世界の国々には、民族とか風土をこえた共通の普遍価値をもったポジティブな世界の形成に立ちむかうにしても、国々に主権のうち、世界金融にかかわる部分、つまり、これまで対内的に最高であり、対外的に不可侵とされた通貨主権が、世界権威に委譲されればよいわけである」<sup>30)</sup>。「とも

かく、多様化し、多重構造になっている世界において、各国は、イデオロギーにとらわれることなく、人びとの自主判断と自己責任をうばってきた国家の規制を弱め、人びとの創意工夫の努力と競争を推しすすめ、世界それぞれの地域を活性化し、自由本位制度にふさわしい共同体の樹立の方向に突進しなければならない。それが、気の遠くなるような夢物語にすぎないようにみえても、世界の人びとは、社会主義思想や哲学にみられる世界観にとらわれることなく、共同体世界の理想に向かって、一步一步前進する以外に途はなさそうである」<sup>31)</sup>。

上記文中の2箇所について私見を挿入しておきたい。まず、「国民と官僚によって固められた国家」という認識には、大日本帝国を経験した世代の、国民一般が軍部と官僚によって統制・支配された歴史に対する反省が込められている。この世代の多くは去ってしまったが、その経験や反省は後続の世代が積極的に継承しなくてはならない。しかし私たち総てが、意識的・積極的にその努力をしてきたか（しているか）どうか疑わしく、今なお国家による統制・支配は払拭されていない。次に、「社会主義思想や哲学にみられる世界観にとらわれることなく」という箇所を、この著者の研究歴に照らして解釈すれば次のとおりである。すなわち、『貨幣経済と実物経済』（1960年）や『金融経済論』（1960年）の経済分析——とりわけ前者——では、マルクス『資本論』の思考が色濃く反映されていたが、『100万人の金融論』（1973年）そして『世界金融』（1990年）に至ると、私たち自身の市民意識の覚醒に重点が置かれるようになった。前者における資本主義経済の構造認識の重視と、後者におけるその中で生きる人間の意識と行動の重視は、たんなる重点のシフトではなく、後者に至る研究プロセスで得られた洞察に基づく思考の進化でもあったと思われる。というのも、その研究プロセスで読破

された文献は（いちいち挙げないが）、経済学の領域をこえて広範囲に及んでいたためである。

いうまでもなく、通貨主権をいきなり「世界権威に委譲」するのは困難であり、一步一步前進していくほかはない。現に、対外的に不可侵とされた通貨主権の委譲は、部分的にはあるが、欧州の統一通貨・ユーロによって実現され、世界権威への委譲の先鞭がつけられた。こうした現実をふまえると、前述の「過渡期」が終わって、世界に新しい通貨制度が生まれつつあり、世界権威への委譲はもはや後戻りできない趨勢だと受けとめることができよう。

最後に、将来の貨幣理論について、イギリス通貨論争時の「銀行主義理論が、自由本位制のもとでの貨幣論に適しているようにみえる」が、それは「国々が金本位制を通じて結ばれていた世界を前提としたもの」<sup>32)</sup>であったから、自由本位制の理論としては1971年以後に目を向けなくてはならないと天利はいう。つまり、世界的な管理通貨制の構想においても銀行主義（学派）の理論が一定の意義を有するというこの認識について、少しばかり敷衍しておきたい。

銀行学派の理論は金本位制下で生まれたものではあるが、その貨幣（銀行券）発行の原理は通貨学派のそれ——金準備の増減に応じた貨幣量の増減——とは異なり、商業手形などの振出しとその割引に基づく銀行券発行に着眼したものであった。さらに踏み込んで説明すると、商業取引（商品の売買）に応じて民間の商人・個人が振り出した手形は、その受取人が手形を銀行に持ち込んで預金・銀行券を得るという仕組みに着目した理論であった。その中から見えてくるのは、自立した民間の商人・個人が自らの判断でもって手形を振り出すのだから、その支払の責任は自らが負うという「大人の対応」であり、人間の自主性の尊重でもある。その意味では、貨幣量

の増減は経済活動を担う民間の商人・個人が、自らの判断と裁量に応じて決めることになる。したがって市民社会の一員であることを自覚した者にとって、貨幣量の増減とは自らの行為を反映したものであって、それを公的当局の裁量に委ねるというのは無責任であり、個人の自主性の放棄に他ならない。だからこそ、自由本位制を構想しようとするれば、通貨学派ではなく銀行学派の理論に学ぶ必要があった。

ところが理論の世界では、「それぞれの立場から、たがいに相手の理論を敵意をもって軽蔑し、冷笑しあいながら対立し、その理論の背景は、金本位制時代とかわることなく、過去の連続として捉えられ、自由本位制の時代の指導的な理論の構築といったものは、どこにも見当たらない」<sup>33)</sup>。実際、現在の学界状況に照らしてみると、この言を他人事だと一笑に付せる者はいないだろう。「相手の理論を軽蔑し、冷笑しあう」状況からの脱出は、ひとまず己を捨てて相手の意見に耳を傾けるという、愚直なまでの努力によって果たするにすぎない。

こうした状況を顧みると、今日なお単純な個人主義（利己主義）に立脚した市場メカニズムを信奉する主流派経済学の根源にまで遡って考えざるをえないが、その考察は補論の「自由主義・個人主義の淵源——ベンサムとミル」に委ねる。

#### IV 個人的達成から社会的達成へ

カネに支配される人間と社会の現実を承知しつつも、否、だからこそカネを支配する人間と社会を展望した管理通貨制の理念を追ってきた。改めてその理念を想起すれば、その継承・実現とは、個人と社会が重い荷を背負っていくことを意味する。それを担うのが（それを考えるのも）面倒なために、人間と社会は（そして経済学者も）「市場メカニズム」

の調整にすべてを委ねてきたのかもしれない。だがそれは、自省の念を込めていえば、思考と責任の放棄だったと認めざるをえない。

資本主義社会は奴隷制や封建制の社会とは異なる生産関係にあるという歴史認識を排除するか、あるいはそれを特殊な認識とみなして脇へ置くとすれば、どの時代であれどの社会であれ、自己の苦痛と快樂という主観的な評価・判断に基づいて行動する個人を想定することができる。しかし19世紀ともなれば、(一部の豊かな階層の者を除いて)ごく普通の個人でも、快樂(商品)を得るためには苦痛(労働)が不可欠であることは十分承知していたはずである。また商品を得るといふ購買行為には貨幣が必要であることも、すでに世間の常識であった。それどころか、古くから人間は富(快樂)を求めて行動し、富保有欲に振り回されて生きてきたという歴史がある。

富保有欲に翻弄される人間社会の現実、古今東西、様々に語られてきた。たとえば『論語』には「謹權量(権量を謹み)」<sup>34)</sup>とあるが、この教訓は日本でも古くから語り継がれ、記録されてきた。『日本霊異記』には、「貸す日は小さな升で与え、償う(返済を受ける)日には大きな升で受け取る」ことをくり返し、富裕になった女がいたが、その死後棺を開けると、「甚だ臭きこと比無し。腰より上の方は既に牛と成り、額に長さ四寸ほどの角が生えていた」と記されている。さらには、「須弥山の頂は見えても欲の山の頂は見えない」と、人間の限りない欲望も認識されていた。だからこそ、その欲望からの離脱も模索されてきたのだろう。

たとえば、「衣食住の三は三悪道なり」として「一切を捨離すべし」と説いた一遍を想起すれば、彼自身それを果たしたのみならず、己の死骸を「野に捨て獸にほどこすべし」と言い残して没した。その教えと生涯は(補論

で取り上げるベンサムやミルのそれとは違って)、諸々の欲望からの解放を示唆するものであった。実際、彼自身それを達成しえたのだが、あくまで個人的な達成であって、社会的な達成ではなかった。とはいえ、今日なお社会的達成は(個人的達成すら)困難であり、個人的にそれを達成した彼の能力には驚嘆せざるをえない。

何度か確認したように、管理通貨制の理念に基づく潤沢な貨幣とは、そのコントロールをすべて公的組織(政治家や官僚)に委ねるということではなく、人間と社会が賢明に支配することを意味した。むしろ、それだけでは抽象的にすぎるため、ケインズのいう「半自治的組織体(semi-autonomous bodies)」<sup>35)</sup>によるコントロールを掲げることもできるだろうが、彼が賢明さの中身まで説いてくれたわけではない。憶測を交えていえば、そのコントロールを委ねられる者とは、まさに「一切を捨離した」人物、さらにはあらゆる能力を身につけた天才でなければなるまい。つまり、そうした人物(単純な個人主義の思考から脱却した者)が組織の中枢に位置すべきだろうし、私たちはそうした人物を選ぶ識眼をもたねばならない。世界的な公的当局を想定すれば、「世界市民」の自覚をもったそうした人物がその中枢に座るべきことを意味する。

金本位制の成立から300年ほど遡ると、当時のイギリスでは金と銀は富の象徴であり、まさに人間と社会が金・銀(貨幣)に振り回され始めた時代でもあった。それにも拘わらず、否、だからこそトーマス・モア『ユートピア』では、人間が金・銀をぞんざいに扱う架空の社会が描かれていた。ユートピア国では、金や銀は便器の材料にすぎなかったのである。こうした喩えを上げると、ケインズの管理通貨制の理念もユートピア思想の一種かと思われるかもしれないが、前述のとおり、彼には失業の解消という具体的なヴィジョン

があった。Global Financial Capitalism下にある私たちには、世界的な失業の解消（雇用の拡大）が課題として眼前に控えている。

### 補論 自由主義・個人主義の淵源 ——ベンサムとミル

Ⅲで見てきた貨幣愛、物神崇拜、市場メカニズムからの脱却・克服を掲げた経済学者たちとは別に、主観価値説に基づく限界効用学派の伝統が経済学の主流を形成している現実がある。その事例はいちいち上げるまでもなく、個人の独立と自由を所与と前提して市場メカニズムの合理性を説く市販の経済学テキストを見れば十分だろう。ここではそうした思考が根強い現状を省みて、その淵源ともいうべきベンサムとミルの思想（その一部）に注目したい。というのも、多くの経済学者たちがなぜその思想に追随し続けてきたのかという疑問が払拭できないためである。

ベンサムによれば、「自然は人類を苦痛 (pain) と快楽 (pleasure) という、二人の主権者の支配のもとにおいてきた」<sup>36)</sup>。この基本認識に立って、「社会 (community) とは、いわばその成員を構成すると考えられる個々の人々から形成される、擬制的な団体 (a fictitious body) である。それでは、社会の利益とはなんであろうか。それは社会を構成している個々の成員の利益の総計にほかならない」<sup>37)</sup>。ここでいうところの「社会」を、Ⅲでふれた自分（個人）—国家—世界に照らして考えると、国家に相当するだろうが、その架空性＝擬制性を看破した洞察は評価に値する。とはいえ、その「社会」概念を世界にまで拡げて解釈するわけにはいかない。また、「成員の利益の総計」という時の「成員」も、世界ではなく国家の構成員（国民）が想定されているのだろう。総じて、個人の苦痛・快楽に関わる彼の思考は、個々人の総体＝社会を視野に入れたものであり、単純な個人主義・

利己主義とは一線を画するものであったことがわかる。

封建制の軛から解放されつつあった18世紀末の時代状況を思えば、個人と社会に関する彼の認識は、独立した個人の自由な判断と行為が可能になったヨーロッパ（イギリス）社会とその将来を見据えたものであったと思われる。そうした個人が主観的に感じるところの快楽と苦痛の源泉は、次のように要約・整理されている。「快楽と苦痛とがそれから流れだすことがつねである源泉には、四つの区別される源泉があり、それらは別々に考慮される場合には、物理的、政治的、道徳的、宗教的源泉と名づけられる。そして、そのおのおのの源泉に属する快楽と苦痛とが、行為のなんらかの法則または基準に拘束力を与えることができるかぎり、それらはすべて制裁 (sanctions) と名づけることができる」<sup>38)</sup>。

なお、ここに「経済的源泉」が見当たらないことが気になるが、それについては、これら諸源泉に基づいて個人の経済行為を位置づけることができるし、さらには人間が感じる快楽と苦痛が列挙された箇所<sup>39)</sup>から、富 (wealth) を快楽の、欠乏 (privation: 喪失) を苦痛の経済的源泉として抽出すれば、ひとまず諒解しうる。あるいは、いかなる場合でも人間の行為が影響を受けるのは、利益 (interest) によってつまり苦痛または快楽について生じうる期待によってのみであるという記述<sup>40)</sup>を掲げることできる。また、「資本主義経済」という認識がないと指摘することもできるが、彼が生きた時代と個人のささやかな欲望を思えば、彼がその責任を担う必要はないだろう。

日本におけるベンサム研究の一つである西尾〔2005〕を参考にすると、次のとおりである。ごく基本的な点だが、快楽と苦痛を量的に捉えたベンサムに従えば、「人間の快苦は人それぞれの主観的な快苦感覚によって決定される」、そして、「人間は相互に量的な存

在であり、ほぼ平等につくられている。ここに、近代ヨーロッパの人間観としての万人＝平等観が成立をみる。これは、人間とその感覚を量的にしか違わないとする人間＝平等論を導出した<sup>41)</sup>のである。しかしながら、社会が擬制的な団体だとすれば、「社会という実体はない。社会はただ名目上ないしは言葉上でのみ存在するにすぎない<sup>42)</sup>」ことになる。

裕福な一知識人（ベンサム）の著書では、封建制から脱却しつつあった社会において、人間一般の感性と理性を磨くために必要な法制とはいかなるものかが追求されていた。その主観価値説と禁欲主義批判（‘as you like’お好きなように）は、「中世封建社会の禁欲倫理を打破するための倫理的な武器であった<sup>43)</sup>」と評価されている。とはいえ、個人と社会の関係に関わる彼の意識について率直な所感を記せば、そうした知識人の感性に依存しているためだろうが、経済状況（階級、労働、生活）や金銭にまつわる客観的な社会認識が薄いことはまちがいない。それゆえ、「ベンサムは、産業革命《残酷物語》にも、ラッダイト運動にも、その眼を注ぐことはなかった<sup>44)</sup>」という批判も生まれる。

この評者（西尾）も指摘しているように、主観価値説は経済学分野では自由競争の倫理的な前提であったが、ベンサムの想定した個人のささやかな欲望は、帝国主義ないし独占段階へ至ると、それは無限大の強欲へと拡大していった。産業革命期に生きた彼が、100年後のこうした事態を予測しえなかったことは確かだが、ここでは、それを理由にして彼を批判したいわけではない。むしろ、その事態から抜けきれない私たち自身の非力さを反省すべきだろう。

なお自由競争に注目すれば、ミルは、労働（labour）と商品（commodities）の買手と売手を念頭におきつつ、「競争が買手側と売手側の双方で自由に行われる場合、物品（arti-

cles）の価格をとくに騰落させるわけではなくそれを均等化させる、つまり均等ではない報酬を平均化し、全報酬を一般的な平均へと導く傾向がある。（きわめて不完全だろうが）それが実現されるかぎり、社会主義的な原理においても望ましいものである<sup>45)</sup>と述べており、まさにこれは、需給調節の市場メカニズムに基づく思考そのものであった。

次いでミル『功利主義論』である。まず、周知の名高い言辭を引用しておく、「〔質の差がある二つの快樂の〕両方を等しく知り、等しく感得し享受できる人々が、自分のもっている高級な能力を使うような生活態度を断然選ぶことは疑いのない事実である。畜生の快樂をたっぷり与える約束がされたからといって、何かの下等動物に変わることに同意する人はまずなかろう<sup>46)</sup>。〔満足した豚であるより、不満足な人間であるほうがよく、満足した馬鹿であるより不満足なソクラテスであるほうがよい。そして、もしその馬鹿なり豚なりがこれとちがった意見をもっているととしても、それは彼らがこの問題について自分たちの側しか知らないからにすぎない。この比較の相手方は、両方の側を知っている<sup>47)</sup>〕。

いきなり畜生（beast）、豚（pig）、馬鹿（fool）など、下劣な表現に出くわすと退いてしまうが、それは彼自身が進んで用いた言葉ではなく、元々、（彼を含む）功利主義者たちに向けられた侮蔑の語であり、彼の表現には、その侮蔑に反論しようとする意志が込められていた。だからこそ、ミルはいう。「功利主義を攻撃する人たちがほとんど認めてくれないことなので、ここでもくり返しっておきたい。功利主義が正しい行為の基準とするのは、行為者個人の幸福（the agent's own happiness）ではなく、関係者全部の幸福（that of all concerned）なのである<sup>48)</sup>」と。要するに彼がめざしたのは、社会性を有する功利主義であった。

但し、貨幣愛 (love of money) を論じた個所に注目すれば、案の定、次のように述べている。「元来貨幣は、きらきら光るひと山の小石以上に望ましいものではなかったはずである。その価値は、それが買い入れるものの価値以上ではない。つまり、貨幣の価値とは貨幣以外のものへの欲求で、貨幣は、この欲求をみたす手段 (a means of gratifying) である」<sup>49)</sup>。いうまでもなく、貨幣が存在する社会では、欲求をみたすという時の欲求とは、財貨の獲得という欲求のみならず、保有する貨幣それ自体の増殖も含まれている。これが記された1860年代のイギリスでは、注3)にも記したように、既に近代中央銀行制度が確立されており、その確立の中に資本家階級による利子率引上げの意図を見出す思考もあった。つまり、貨幣とは価値保蔵・増殖の手段でもあったにも拘わらず、ミルにおいては貨幣＝交換手段という素朴な認識にとどまっていた。

さらにミル『自由論』に着目すると、「この論文の目的は……一つの単純な原理を主張することである。その原理とは、人類が、個人的にまたは集団的に、だれかの行動の自由に正当に干渉しうる唯一の目的は、自己防衛だということである」<sup>50)</sup>。「人間の行為の中で、社会にしたがわねばならない部分は、他人に関係する部分だけである。自分自身にだけ関係する行為においては、彼の独立は、当然、絶対的である。彼自身に対しては、彼自身の身体と精神に対しては、個人は主権者である」<sup>51)</sup>。

個人の独立を絶対的とみなすこの主張は崇高であり、それ自体に何ら反論の余地はない。しかしながら、個々人の有する能力の差異にふれた箇所についてはそうではない。

「知覚、判断、識別感情、精神活動、倫理的好悪さえも含めた人間の諸能力 (human faculties) は、選択という行為をする際のみ訓練される。何事であれそうするのが習慣

だからといってする人は、なんの選択もしない。彼は最善のもの (what is best) を見わけたり望んだりする練習ができていない。肉体的能力と同じように、精神的道徳的能力も、使われることによるのみ向上する。ただ、他の人がするからするというのは、これらの能力は少しも訓練されない」<sup>52)</sup>。何が最善のものかを見わけたい、その能力を身につけたいという願望、またその訓練をすべしという教えは理解できるものの、万人はもちろん一個人にとってもその徹底は不可能だから、これは言い過ぎという他はない。それにも拘わらず、諸能力の向上は訓練によって可能であり、また天才の育成も可能だとミルは考えた。

「天才 (genius) はきわめて少数派であり、またつねに少数派になりがちである。しかし、天才を生むためには、天才の育つ土壌を保存することが必要である。天才は、自由の雰囲気の中でのみ自由に呼吸することができる。天才は、天才の天才たるゆえんによって他のどんな人よりもいっそう個性的である」<sup>53)</sup>。たしかに、自由に育ち自由に呼吸しえた彼やその伴侶 (Harriet Taylor) などの天才は、個性的な人物であり、世にも稀な人格者であった。裕福な天才たちが自由を満喫したであろうことは想像に難くないが、その時代の人々の大半を占めた労働者階級にそうした自由は与えられておらず、現代の多くの者にとっても自由の満喫など夢物語にすぎない。

さて、『自由論』の全主旨を構成する二つの公理 (maxim: 格言) は、次のように記されている。「第一に、個人は自己の行為について、それが自分以外の人の利害に関係しないかぎり社会に対して責任をとる必要はない、ということである。……(略)……。第二に、他人の利益に損害を与えるような行為について個人は責任があり、もし社会が、社会的あるいは法的罰則のいずれかを自己防衛のために必要とすると考えるならば、個人

はその刑罰のうちのどちらかを受けてもさしつかえない、ということである」<sup>54)</sup>。つまり、他者の利害を損なわなにかぎり個人の行為は自由であるが、それを損なうとすれば社会的制裁・罰則を受けるということである。これは個人の独立と人権を前提としたごく当り前の公理だろうが、厄介なのは、制裁・罰則に関わる社会組織のあり方である。

この時代のジェズイット教団 (Jesuit)、ロシア、中国などの実情を掲げて、その組織を批判的に検討したミルは、次のように述べている。これについては首肯させられる。

「あらゆるものが官僚制 (bureaucracy) をとおして行われているところでは、官僚制が真に反対するものは、まったく何一つとして行われえない。このような国々の政体は、民衆の経験と実際的能力とを、残余の人々を統治するという目的のために、訓練された一団へと組織化したものにほかならない。そして、この組織それ自体が完全であればあるほど、また社会の全階層からもっとも優秀な才能をもつ人々を、この組織にひきつけ組織に合うように教育することに成功すればするほど、官僚制の成員たちを含めたすべての人々の束縛は、それだけ完全になる。なぜなら、統治者たちも、被統治者たちが彼らの奴隷であるのと同様に、彼らの組織と規律の奴隷だからである」<sup>55)</sup>。過去を引き継いで、人間が築き上げてきた社会組織の欠陥を見逃さなかったこの洞察に従えば、個人の能力の向上や天才の育成が求められたのも当然だろう。個人の自由と官僚制との軋轢、さらにいえば、優れた能力をもつ個人が抱く官僚制への不信は今日なお一定の説得力をもっている。(この点は、現代の管理通貨制への不信につながるかもしれない)。

要するに、勃興しつつあった社会主義思想に一定の理解を示しつつも、それとは一定の距離を置いて協同組織形態に着目するに至ったミルの場合、人間のすべてが硬直した官僚

制によって奴隷化されてしまうことへの懸念があったといえよう。その懸念は、ベンサム「社会=擬制的な団体」という虚無的な認識とは異なるものの、思考上の繋がりには認められる。

ベンサムとミルには、絶対王政と教会支配の封建制から脱却した社会における、人間(個人)の自由・独立の確立という展望そして社会的統制とそのあり方に対する懸念があったが、その反面としての、資本主義化による個人の孤立・孤独という現実が視野の外であった。それと同時に、とりわけミルの場合、高い知的能力(彼自身はそれをもっていた)をもつべく人間に訓練を喚起したのだが、きわめて異例な恵まれた環境に生れたからこそ彼(天才)が育まれたという客観的認識はなかったと思われる。この点については、「ミルの場合、……自己と現実との疎隔からくる生活の不安定と思想的孤立、それにとまなう反逆者的焦燥や隠遁者的諦念などがその生涯に強い悲劇的な色調をあたえるというようなことが、ほとんどない」<sup>56)</sup>、という指摘が的確だろう。

最初に述べたように、多くの経済学者たちがなぜ単純な利己主義に基づく思考に追随しているのか釈然としないため(あるいは、「自由、平等、所有、ベンサム」などの冷笑的評価を想起するため)、ベンサムとミルの思想に立入って多少の私見を記したが、両者に関わる若干の研究を参照・引用すれば次のとおりである。

たとえばヴァイナー (Viner) によれば、ベンサムの改革思想はフェビアン社会主義者と自由放任の自由主義者たちを鼓舞する源泉になったという<sup>57)</sup>。前者は政治領域、後者は経済領域の問題だが、上で見たように、ベンサムによる二つの領域の関係・位置づけはかなり複雑・微妙であった。ベンサムが、経済領域における政府の積極的な活動に反対して掲げた三つの根拠——①経済領域における

個々人の利益は、政府よりも彼らの方がよく知っている、②個々人に代わって政府が利益追求をするよりも、彼らの方がより熱心かつ上手にそれをなす、③政府の介入とは課税を通じた強制であり、その強制は苦痛を伴うため害悪でしかない——を引用したヴァイナーは、だからといってこれは、単に、政府は「静かにしておれ (Be Quiet)」ということの意味しないという<sup>58)</sup>。それどころか、様々な政治的改革を目指していたベンサムは、当時、「急進的改革派 (Radical Reformers)」<sup>59)</sup>とみなされていた。すでにふれたように、当時の政治状況といえなお絶対王政と教会支配の色彩が濃厚であり、彼はその改革を追求していたのである。また本稿の関心に照らしていえば、ベンサムによる幸福の価値計算とは、社会科学の専門家たち (practitioners) が18世紀に抱いていた (数学計算に対する) 劣等感の一つの表れにすぎなかったという評価<sup>60)</sup>も注目し得る。ヴァイナーによるミルの評価は概して高くはないが、この点はブロンフェンブレンナー (Bronfenbrenner) も同様である<sup>61)</sup>。後者の論文で興味をもったのは、快楽 (pleasure) に基づく合成財の選択を、一個人における能力の向上と、個人間の能力差とに分けて論じた箇所<sup>62)</sup>である。この識別は上述した人間の能力と天才に関わる認識を想起させるが、それ以上の説得力をもった経済的思考といえよう。

また幾つかの日本語文献<sup>63)</sup>にも当たってみたが、その大半は (マルクスの思考をふまえ

た) 批判的な評価であり、ベンサムやミルの思考を積極的に評価する研究や、経済学における功利主義の継承を問うた研究はほとんど見当たらなかった。そこから類推すれば、功利主義——というよりも、それを単純化した利己主義——を無意識のまま受容・追隨している日本のエコノミストたちは、両者の思想に対して最初から関心がないのだと思われる。おそらく、それは「思想史・学説史の分野にすぎない」と捉えられているためだろう。あるいは、個人の独立や自由は、今さら他者に学ぶまでもなく、「自明かつ所与」と前提されているのかもしれない。そのように受けとめると、それらが読まれなかった (読まれない) のも当然といえれば当然である。マルクス主義に詳しい経済学者たちがベンサムやミルを読んであれこれ批判してきたのは、いささか皮肉なことだと評せざるをえない。とはいえ、その例外としてあげておきたいのは、「経済学の世界では自然科学をまねて科学的純化を目指してきたが、それは合理性と実証性に要約される。さらに合理性は数学に純化され、実証性は統計・数量化に純化される。つまり実証性は目に見えないものは対象としないということであり、本来は脱呪術・脱宗教を意味したが、経済学においては人間の心を徹底的に排除することを意味した」<sup>64)</sup>という冷静な認識である。将来の経済学では、こうした広い視野に立った思考の展開が求められるであろうことはまちがいない。

〔注〕

- 1) Keynes (1923), p.138. 訳書, 144頁。
- 2) Keynes (1926), p.284. 訳書, 340頁。
- 3) 通貨学派が関与した1844年のイングランド銀行条例 (いわゆるピール条例) について、マルクスは、その目的は利子率の引上げにあったという (Marx (1867-94) 訳書, 第3部, 791頁。なおOverstone批判は同26章

と34章で展開されている)。

- 4) この種の単純な個人主義が蔓延していけば、市場経済という社会システムが万能視されるようになる。だがそうなる、その社会から脱落した個人による社会への反抗も避けられないだろう。
- 5) Keynes (1926), p.285, 訳書, 340頁。

- 6) Keynes (1936), p.129.
- 7) *Ibid.*, p.131.
- 8) Marx (1867-94), 訳書, 第1部, 173頁。
- 9) 「管理通貨」への言及は, ‘managed currency’ (Keynes (1923), p.133) や, ‘a managed sterling currency . . . and a international currency’ (Keynes (1982), p.128) などにある。
- 10) 宅和 (2012a), 240-42頁を参照。
- 11) Keynes (1936), p.173. ケインズのいう「価格」とは, 賃金単位 (wage-unit) や費用単位 (cost-unit) と関連した複雑な概念であり, 貨幣数量説的の意味での「一般価格水準」とは別物であることに注意を要する。その解釈の詳細は, 宅和 (2005) 第10章を参照。
- 12) 余談になるが, 2013年4月以降の日本銀行によるインフレターゲットやリフレーションを掲げた政策にこうした認識があったかどうか疑わしい。貨幣量を増やせば価格も上昇するというのは, 「風が吹けば桶屋が儲かる」という程度の話であって, 結果として「風が吹いたら置屋が儲かった」だけのことである。要するに, 「中央銀行の金融政策は過熱期の引き締めには有効であっても, 沈滞期の緩和策にはなかなか効果が生まれない」(野田 (2013) 145頁) のが事実である。
- 13) それとは逆に, 多額の負債を抱えた経済主体 (企業) は, 低下した金利でもって借換えをおこなうであろうが, その借入は新しい実物投資とは無関係である。
- 14) 湯本 (2011), 252頁。
- 15) いうまでもなく, これは「血気 (animal spirit)」のいかに関わっている (Keynes (1936), p.161)。
- 16) Friedman (1960), p.95.
- 17) 森 (1960), 桑野 (1965), 真藤 (1967), 尾崎 (1973), 深町 (1971), 川合 (1974), 桑野 (1975), 建部 (1980), 岡本 (1983), 金谷 (1996), 野下 (2001), 宮田 (2005), などである。補論でふれた杉原 (1957) でも, ごく単純に, 「ケインズ理論は本質的には独占資本主義段階における新型の資本家理論である」(181頁) と捉えられていた。
- 18) 川合 (1974), 36頁。
- 19) 同, 46頁。
- 20) 深町 (1971), 228頁。
- 21) 同, 308頁。
- 22) 野下 (2001), 85-6頁。
- 23) 同, 404頁。
- 24) 同, 404-5頁。
- 25) 同, 416頁。
- 26) 詳しくは宅和 (2012c), 300-303頁。
- 27) 「拘束本位制」「自由本位制」とは聞きなれない表現・用語だが, 天利長三『世界金融』で頻用されており, 同「貨幣・信用とその制度」(山口茂編『金融論』青林書院新社, 1958年, 第3章) にも登場する。なお, その語はK.Helfferich., *Das Geld*, 1928, に由来する。
- 28) 天利 (1990), 386-94頁。なお, 同書をふまえた私自身のGlobalization認識は宅和 (2001) に記したため, 本稿では割愛した。
- 29) 天利 (1990), 388頁。
- 30) 同, 388頁。
- 31) 同, 392頁。
- 32) 同, 392-3頁。
- 33) 同, 394頁。
- 34) ここにいう「権」ははかり, 「量」はますめであり, 両者の統一の必要性を説いたものである。ということは, 度量衡が様々であったことを意味する。訳者は, 「中国では, 政府の収入は大きな権量, 支出は小さな権量によることがあったが, そうあってはならぬ」と解説している (吉川幸次郎訳『論語』, 筑摩書房, 1971年, 304-8頁)。なお以下で引用した文献は, 宅和 (2012c)

- と重なるため省略した。
- 35) Keynes (1926), p.288, 訳書, 345頁。
- 36) Bentham (1789), p.1, 訳書, 81頁。
- 37) *Ibid.*, p.2, 訳書, 83頁。
- 38) *Ibid.*, p.14, 訳書, 109頁。
- 39) *Ibid.*, p.17, 訳書, 117頁。
- 40) これは, *Jeremy Bentham's Economic Writings*, George Allen & Unwin, 1952-1954, を編集したW. Starkの言である (vol.Ⅲ, p.424)。
- 41) 西尾 (2005), 9-10頁。
- 42) 同, 23頁。
- 43) 同, 183頁。
- 44) 同, 66頁。
- 45) Mill (1879), p.729.
- 46) Mill (1863), p.12. 訳書, 469頁。
- 47) *Ibid.*, p.14, 訳書, 470頁。
- 48) *Ibid.*, p.24, 訳書, 478頁。
- 49) *Ibid.*, p.55, 訳書, 498頁。なお訳書では moneyは「金銭」と訳されているが, 一貫性を保つために本稿では「貨幣」とした。
- 50) Mill (1859), pp.21-2, 訳書, 224頁。
- 51) *Ibid.*, p.22, 訳書, 225頁。
- 52) *Ibid.*, p.105, 訳書, 282頁。
- 53) *Ibid.*, p.116, 訳書, 289頁。
- 54) *Ibid.*, pp.168-9, 訳書, 323頁。
- 55) *Ibid.*, p.202, 訳書, 345頁。
- 56) 杉原 (1957) 156頁。
- 57) Viner (1949), p.147.
- 58) *Ibid.*, p.153.
- 59) *Ibid.*, p.146.
- 60) *Ibid.*, p.151.
- 61) Bronfenbrenner (1977), p.296.
- 62) *Ibid.*, p.298以下。
- 63) 石本 (1956), 小林 (1965), 深貝 (2002), 板井 (2005), 松井 (2005) など。
- 64) 今井 (2011), 12頁。

〔参考文献〕

- 天利長三 (1990) 『世界金融』日本評論社。
- 石本美代子 (1956) 「ベンサム経済理論研究序説」『商学論集』(福島大学) 第24巻第4号。
- 今井讓 (2011) 「経済学と倫理——経済学における合理性について」『商学論究』(関西学院大学) 第59巻第2号。
- 板井広明 (2005) 「ジェレミー・ベンサム」(鈴木信雄編著『経済学の古典的世界Ⅰ』日本経済評論社)。
- 岡本磐男 (1983) 『管理通貨制とインフレ機構』有斐閣。
- 尾崎英二 (1973) 『国際管理通貨』東洋経済新報社。
- 金谷義弘 (1996) 『管理通貨と金融資本の蓄積』文理閣。
- 川合一郎 (1974) 『管理通貨と金融資本』有斐閣。
- 桑野仁 (1965) 『現代管理通貨論』有斐閣。
- (1975) 『インフレーション——現代資本主義と管理通貨』法政大学出版局。
- 小林昭 (1965) 「J.ベンサムの経済学二著作について」『金沢大学経済論集』第4号。
- 真藤素一 (1967) 『管理通貨制度の理論』有斐閣。
- 杉原四郎 (1957) 『ミルとマルクス (増訂版)』(1985年, ミネルヴァ書房)。
- 宅和公志 (2001) 『国際金融から世界金融へ』エルコ。
- (2005) 『ケインズ一般理論・論考』日本評論社。
- (2012a) 「国際通貨制度のアーキテクチャー」(原正彦編『グローバルクライシ

- ス』青山社、2012年)。
- 宅和公志 (2012b) 「ケインズの理論的進展と国際通貨体制の構想」 (2012年度「ケインズ学会」報告論文)。
- (2012c) 『資本蓄積論の再構築』日本評論社。
- 建部正義 (1980) 『管理通貨制度と現代』新評論。
- 西尾孝司 (2005) 『ベンサムの幸福論』晃洋書房。
- 野下保利 (2001) 『貨幣的経済分析の現代的課題——非ケインズ型管理通貨制度を求めて』日本経済評論社。
- 野田弘英 (2013) 「資本蓄積と信用創造」『東京経大会誌』第277号。
- 深貝保則 (2002) 「功利主義的統治と経済的自由主義——ベンサムとJ.S.ミル」 (高哲男編『自由と秩序の経済思想』名古屋大学出版会)。
- 深町郁彌 (1971) 『所有と信用』日本評論社。
- 松井名津 (2005) 「ジョン・スチュアート・ミル」 (鈴木信雄編著『経済学の古典的世界 I』日本経済評論社)。
- 森七郎 (1960) 『通貨制度論』文人書房。
- 湯本雅士 (2011) 『デフレ下の金融・財政・為替政策——中央銀行に出来ることは何か』岩波書店。
- 『論語』吉川幸次郎訳、筑摩書房、1971年。
- Bentham, J. (1789), *An Introduction to the Principles of Moral and Legislation*. 1789. The Works of Jeremy Bentham, vol.1, New York Russell & Russell, 1962. P.1, 山下重一訳『道徳および立法の諸原理序説』(世界の名著38, 中央公論社1967年)。
- (1952-54), *Jeremy Bentham's Economic Writings*, 3 vols, ed. W. Stark. George Allen & Unwin.
- Bronfenbrenner, M. (1977), 'Poetry, Pushpin, and Utility'. *Economic Inquiry*, vol. 15, in *John Stuart Mill: Critical Assessments*, ed. by John Cunningham Wood. vol.IV, Croom Helm, 1987, pp.293-307.
- Friedman, M. (1960), *A Program for Monetary Stability*, Fordham University Press.
- Keynes, J.M. (1923), *A Tract on Monetary Reform*, in The Collected Writings of John Maynard Keynes (CW), Macmillan for the Royal Economic Society, vol.IV, 1971.p.138. 中内恒夫訳『貨幣改革論』(ケインズ全集第4巻) 東洋経済新報社, 1978年。
- (1926), *The End of Laissez-faire*, CW, vol.IX, 1972, p.284, 宮崎義一訳『説得論集』(全集第9巻), 1981年, 340頁。
- (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, CW, vol.VI, 1971.
- (1982), *Activities 1931-1939*, CW, vol.XXI.
- Marx, K. (1867-94), *Das Kapital*, 長谷部文雄訳『資本論』青木書店。
- Mill, J.S. (1859), *On Liberty*, 3<sup>rd</sup> edition, Longman, Green, Longman, Roberts & Green., 1864. 早坂忠訳『自由論』(世界の名著・38, 中央公論社)
- (1863), *Utilitarianism*, 7<sup>th</sup> edition, Longman, Green, and Co., 1879. 伊原吉之助訳『功利主義論』(世界の名著・38, 中央公論社) 1968年。
- (1879), *Chapters on Socialism, in Collected Works of John Stuart Mill*, vol.v, Essays on Eco-

nomics and Society, University of Toronto Press, 1967.

Viner, J. (1949), 'Bentham and J.S. Mill: The Utilitarian Background'. *American Economic Review*, vol.39, March. in *John Stuart Mill: Critical Assessments*, vol.I, 1987, pp.145-164.

**(Abstract)**

In Japan, the Managed Currency System (MCS) is generally understood as the system that Bank of Japan and government (bureaucrat) control the quantity and value of money. This understanding is true in phenomenon, but not correct in essence. When we remember Keynes's proposal for MCS, we can find his doubt about 'market mechanism' and his idea in order to overcome the economic thought and the economic society depending on 'love of money'. The purpose of this paper is to confirm his doubt and idea, to retrospect the past and present of MCS, and to view the future of domestic MCS and international MCS. Of course today's economics in mainstream does not succeed to his idea and still has a strong belief in 'market mechanism'. Why is it so now? As I really suppose that most economists have depended and depend on the simple individualism or the utilitarianism, my memorandums of the idea of Bentham and Mill are added as Appendix.